

平成二十二年政令第十九号

資金決済に関する法律施行令

内閣は、資金決済に関する法律（平成二十一年法律第五十九号）の規定に基づき、この政令を制定する。

目次

第一章 総則（第一条―第二条の二）
第二章 前払式支払手段（第三条―第十二条）
第三章 資金移動（第十二条の二―第十九条の二）

第三章の二 電子決済手段等（第十九条の三―第二十条）

第三章の三 暗号資産（第二十条の二・第二十条の三）

第四章 為替取引分析（第二十条の四）

第四章の二 資金清算（第二十一条・第二十二条）

第五章 認定資金決済事業者協会（第二十三条）

第六章 指定紛争解決機関（第二十四条―第二十七条）

第七章 雑則（第二十八条―第三十二条）

附則

第一章 総則

(定義)

第一条 この政令において、「前払式支払手段発行者」、「資金移動業」、「資金移動業者」、「電子決済手段」、「物品等」、「電子決済手段等取引業」、「電子決済手段等取引業者」、「外国電子決済手段等取引業者」、「暗号資産」、「暗号資産交換業」、「暗号資産交換業者」、「為替取引分析業」、「資金清算業」、「認定資金決済事業者協会」、「指定紛争解決機関」、「紛争解決等業務」、「信託会社等」、「特定信託会社」、「銀行等」又は「銀行法等」とは、それぞれ資金決済に関する法律（以下「法」という。）第二条に規定する前払式支払手段発行者、資金移動業、資金移動業者、電子決済手段、物品等、電子決済手段等取引業、電子決済手段等取引業者、外国電子決済手段等取引業者、暗号資産、暗号資産交換業、暗号資産交換業者、為替取引分析業、資金清算業、認定資金決済事業者協会、指定紛争解決機関、紛争解決等業務、信託会社等、特定信託会社、銀行等又は銀行法等をいう。

(為替取引分析業に係る金融機関等)

第二条 法第二条第十八項に規定する政令で定める者は、銀行等とする。

(特定信託会社)

第二条の二 法第二条第二十七項に規定する政令で定めるものは、信託業法（平成十六年法律第五十四号）第二条第二項に規定する信託会社又は同条第六項に規定する外国信託会社とする。

第二章 前払式支払手段

(発行者との密接な関係)

第三条 法第三条第四項に規定する政令で定める密接な関係は、次に掲げる関係とする。

- 一 前払式支払手段（法第三条第一項に規定する前払式支払手段をいう。以下この章において同じ。）を発行者（以下この項及び次条第四項第一号において「発行者」という。）が個人である場合におけるその者の親族である関係
- 二 法人が他の法人の総株主等の議決権（総株主、総社員又は総出資者の議決権（株式会社にあつては、株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法（平成十七年法律第八十六号）第八百七十九条第三項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。以下この条において同じ。）をいう。

- 三 個人及びその親族が法人の総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を直接又は間接に保有する場合における当該個人と当該法人との関係
- 四 同一の者（その者が個人である場合には、その親族を含む。）によつてその総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を直接又は間接に保有される法人相互の関係（第二号に掲げる関係に該当するものを除く。）
- 五 発行者が行う物品等の給付又は役務の提供と密接不可分な物品等の給付又は役務の提供を同時に又は連続して行う者がある場合における当該者と当該発行者との関係（前各号に掲げる関係に該当するものを除く。）

前項第二号の場合において、法人が他の法人の総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を直接又は間接に保有するかどうかの判定は、次に掲げる割合を合計した割合により行うものとする。
一 法人が自己の名義をもつて所有する他の法人の株式又は出資（以下この項において「株式等」という。）に係る議決権（社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）第四百七十七条第一項又は第四百八十一条第一項（これらの規定を同法第二百二十八条第一項、第二百三十五条第一項、第二百三十九条第一項及び第二百七十六条（第二号に係る部分に限る。）において準用する場合を含む。）の規定により発行者に対抗することのできない株式等に係る議決権を含む。次号において「対象議決権」という。）が当該他の法人の総株主等の議決権のうちを占める割合

二 法人の子法人（当該法人がその総株主等の議決権の百分の五十を超える対象議決権に係る株式等を自己の名義をもつて所有している法人をいう。以下この号において同じ。）が自己の名義をもつて所有する前号に規定する他の法人の株式等に係る対象議決権が当該他の法人の総株主等の議決権のうちを占める割合（当該子法人が二以上ある場合には、それぞれにつき計算した割合の合計割合）
三 前項の規定は、第一項第三号及び第四号の關係の判定について準用する。
第四条 法第四条第一号に規定する政令で定めるものは、第一号から第三号までに掲げる証券その他の物（以下この条において「証券等」という。）又は第四号に掲げる番号、記号その他の符号とする。

- 一 乗車券、乗船券及び航空券
- 二 次に掲げる施設又は場所に係る入場券（通常入場券と併せて発行される遊園地その他これに類する施設の利用券を含む。）
- イ 映画、演劇、演芸、音楽、スポーツ又は見せ物等不特定かつ多数の者に見せ、又は聴かせる場所
- ロ 競馬場、競輪場、小型自動車競走場又はモーターボート競走場
- ハ 美術館、遊園地、動物園、博覧会の会場その他不特定かつ多数の者が入場する施設又は場所であつてこれらに類するもの

三 前二号に掲げるもののほか、特定の施設又は場所の利用に際し発行される食券その他の証券等で、当該施設又は場所の利用者が通常使用することとされているもの
四 前三号に掲げる証券等と同等の機能を有する番号、記号その他の符号（その発行する者又は当該発行する者が指定する者による利用

者に対する物品等の給付又は役務の提供が、発行する者又は当該発行する者が指定する者の使用に係る電子計算機と利用者の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて行われる場合に利用されるものを除く。）
法第四条第二号に規定する政令で定める一定の期間は、六月とする。

法第四条第四号に規定する政令で定める法人は、次に掲げる法人とする。

- 一 独立行政法人自動車技術総合機構
- 二 日本中央競馬会及び日本放送協会
- 三 港務局及び地方道路公社

法第四条第五号に規定する政令で定める前払式支払手段は、次に掲げる前払式支払手段とする。

- 一 専ら発行者の従業員（当該従業員と同一の世帯に属する者を含む。以下この号において同じ。）に対して発行される第三者型前払式支払手段（法第三条第五項に規定する第三者型前払式支払手段をいう。）であつて、専ら当該従業員が使用することとされているもの
- 二 次に掲げる者が発行する保健康施設、福祉施設又は福祉事業に係る前払式支払手段
- イ 健康保険組合又は健康保険組合連合会
- ロ 国家公務員共済組合、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合、全国市町村職員共済組合連合会又は日本私立学校振興・共済事業団
- ハ 企業年金基金又は企業年金連合会
- ニ イからハまでに掲げる者に類するものとして内閣府令で定める者
- 三 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する学校を設置する者（及び地方公共団体を除く。）が専らその学生、生徒若しくは児童又は職員（以下この号において「学生等」という。）に対して発行する前払式支払手段（専ら当該学生等が使用することとされているものに限る。）その他これに準ずるものとして内閣府令で定める前払式支払手段

四 前三号に掲げる前払式支払手段のほか、一定の職域内に勤務する従業員又は当該従業員であつた者（これらの者と同一の世帯に属する者を含む。以下この号において「従業員等」という。）の福利厚生のための売店その他の施設（以下この号において「福利厚生施設」という。）に係る議決権（社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）第四百七十七条第一項又は第四百八十一条第一項（これらの規定を同法第二百二十八条第一項、第二百三十五条第一項、第二百三十九条第一項及び第二百七十六条（第二号に係る部分に限る。）において準用する場合を含む。）の規定により発行者に対抗することのできない株式等に係る議決権を含む。次号において「対象議決権」という。）が当該他の法人の総株主等の議決権のうちを占める割合

設」という。)に係る事業を営むものが専ら当該従業員等に対して発行する前払式支払手段(当該従業員等の福利厚生施設においてのみ使用することとされているものに限る。)その他これに類するものとして内閣府令で定める前払式支払手段

5 法第四条第六号に規定する政令で定める前払式支払手段は、次に掲げる前払式支払手段とする。

一 割賦販売法(昭和三十六年法律第五十九号)第二条第六項に規定する前払式特定取引に係る商品の引渡し若しくは役務の提供又は同法第十一条に規定する前払式割賦販売に係る商品の引渡しにおいて使用することとされている前払式支払手段

二 旅行業法(昭和二十七年法律第二百三十九号)第二条第三項に規定する旅行業務(住宅宿泊事業法(平成二十九年法律第六十五号)第二条第八項に規定する住宅宿泊仲介業務(旅行業法第六条の四第一項に規定する旅行者が行うものを除く。)を除く。)に関する取引において発行される前払式支払手段(純資産額の下限等)

第五条 法第十条第一項第二号イに規定する政令で定める金額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

一 法第十条第一項の登録申請者の発行する前払式支払手段の利用が可能な地域の範囲が一の市町村(特別区を含むもの)とし、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市にあつては、区又は総合区。次号において同じ。)の区域内である場合 千万円

二 法第十条第一項の登録申請者が次に掲げる基準のいずれにも該当する場合 零

イ 一般社団法人若しくは一般財団法人又は特定非営利活動促進法(平成十年法律第七号)第二条第二項に規定する特定非営利活動法人(以下「一般社団法人等」という。)であること。

ロ その定款に当該登録申請者が前払式支払手段の発行の業務を行う旨及び当該登録申請者が地域経済の活性化又は当該地域の住民相互の交流の促進を図ることを目的とする旨の記載がされていること。

ハ その発行する前払式支払手段の利用が可能な範囲が一の市町村及びこれに隣接する市町村の区域内であること。

二 その発行する前払式支払手段の未使用残高(法第三条第一項第一号の前払式支払手段に係る代価の弁済に充てることができる金額及び同項第二号の前払式支払手段に係る給付又は提供を請求することができる物品等又は役務の数量を金銭に換算した金額の合計額として内閣府令で定めるところにより算出した額をいう。)から法第十四条第一項の規定により供託をした発行保証金の金額並びに法第十五条及び第十六条第一項の規定により供託をしないことのできる金額を控除した金額に相当する金額以上の金額の預貯金当該登録申請者を名義人とする口座において保有されることが当該登録申請者の定める規則に記載されていること。

三 前二号に掲げる場合以外の場合 一億円

2 法第十条第一項第二号ロに規定する政令で定めるものは、法律の規定(金融庁長官が告示をもって定めるものに限る。)により行政庁の認可を受けて設立される営利を目的としない法人であつて、その定款に前払式支払手段の発行の業務を行う旨の記載がされているものとする。

ホ その発行する前払式支払手段に当該一般社団法人等の貸借対照表及び損益計算書又はこれに代わる書面の閲覧の請求ができる旨の記載がされていること。

第六条 法第十四条第一項に規定する政令で定める額は、千万円とする。

第七條 前払式支払手段発行者が締結する発行保証金保全契約(法第十五条に規定する発行保証金保全契約をいう。以下この条、次条第二項第二号及び第十一号第二項において同じ。)は、当該発行保証金保全契約の相手方が法第十七条の規定による命令を受けたときは当該前払式支払手段発行者のために当該命令に係る額の発行保証金が遅滞なく供託されるものであることその他内閣府令で定める事項をその内容とするものでなければならない。

第八條 法第十五条に規定する政令で定める要件は、銀行法(昭和五十六年法律第五十九号)第十四条の二その他これに類する他の法令の規定に規定する基準を勘案して内閣府令で定める健全な自己資本の状況にある旨の区分に該当することとする。

2 法第十五条に規定する政令で定める者は、次の各号に掲げる者とする。

一 保険業法(平成七年法律第五十五号)第二百三十条に規定する基準を勘案して内閣府令で定める健全な保険金等の支払能力の充実の状況にある旨の区分に該当する保険会社その他の内閣府令で定める者

二 割賦販売法第三十五条の四第一項に規定する指定を受けた者で、当該発行保証金保全契約に係る事業につき同法第三十五条の九ただし書の承認を受けた者

第九條 法第十四条第一項若しくは第二項又は第十七条の規定により発行保証金(法第十四条第三項の規定により供託した債券(同項に規定する内閣府令で定める債券をいう。第十一号第八項において同じ。))を含む。以下この条及び第十一号第五項において同じ。)を供託した者又はその承継人(以下この条において「供託者」と総称する。)は、次の各号に掲げる場合に該当することとなったときは、金融庁長官の承認を受けて、当該各号に定める額の発行保証金を取り戻すことができる。

一 直前の基準日(法第三条第二項に規定する基準日をいう。次号において同じ。)における基準日未使用残高(同項に規定する基準日未使用残高をいう。)が千万円以下である場合 供託されている発行保証金の全額

二 直前の基準日における要供託額(法第十四条第一項に規定する要供託額をいう。)が当該基準日に係る法第二十三条第一項の報告書の提出の日の翌日における発行保証金等合計額(供託されている発行保証金の額、保全金額(法第十五条に規定する保全金額をいう。))及び信託財産の額(法第十六条第一項に規定する信託財産の額をいう。))の合計額をいう。第四号及び次項第二号において同じ。)を下回る場合 供託されている発行保証金の額の範囲内において、その下回る額に達するまでの額

三 法第三十一条第一項の権利(以下この号、次号、第三項及び第十一号において「権利」という。)の実行の手続が終了した場合であつて、当該権利の実行の手続が終了した日に

おける未使用残高(同日においてなお存する法第三条第一項第一号の前払式支払手段に係る代価の弁済に充てることができる金額及び同項第二号の前払式支払手段に係る給付又は提供を請求することができる物品等又は役務の数量を金銭に換算した金額の合計額として内閣府令で定めるところにより算出した額をいう。次号において同じ。)が千万円以下であるとき 供託されている発行保証金の額から当該権利の実行の手続に要した費用の額を控除した残額

四 権利の実行の手続が終了した場合であつて、当該権利の実行の手続が終了した日における未使用残高が千万円を超えるとき 供託されている発行保証金の額から当該権利の実行の手続に要した費用の額を控除した残額から同日における未使用残高の二分の一の額を控除した残額に達するまでの額

法第十八条第四号に規定する政令で定める場合は、法第二十条第一項の規定による払戻しの手続が終了した場合とし、供託者は、次の各号に掲げる場合のいずれかに該当することとなったときは、金融庁長官の承認を受けて、当該各号に定める額の発行保証金を取り戻すことができる。

1 当該払戻しの手続が終了した日における未使用残高(同日においてなお存する法第三条第一項第一号の前払式支払手段に係る代価の弁済に充てることができる金額及び同項第二号の前払式支払手段に係る給付又は提供を請求することができる物品等又は役務の数量を金銭に換算した金額の合計額として内閣府令で定めるところにより算出した額をいう。次号において同じ。)が千万円以下である場合 供託されている発行保証金の全額

二 当該払戻しの手続が終了した日における未使用残高が千万円を超える場合 供託されている発行保証金の額の範囲内において、同日における発行保証金等合計額から同日における未使用残高の二分の一の額を控除した残額に達するまでの額

三 供託者は、その発行保証金について法第二十条第一項の規定による払戻しの手続が行われている間及び権利の実行の手続が行われていない、前二項の規定にかかわらず、当該発行保証金を取り戻すことができな

三 法第三十一条第一項の権利(以下この号、次号、第三項及び第十一号において「権利」という。)の実行の手続が終了した場合であつて、当該権利の実行の手続が終了した日に

おける未使用残高(同日においてなお存する法第三条第一項第一号の前払式支払手段に係る代価の弁済に充てることができる金額及び同項第二号の前払式支払手段に係る給付又は提供を請求することができる物品等又は役務の数量を金銭に換算した金額の合計額として内閣府令で定めるところにより算出した額をいう。次号において同じ。)が千万円以下であるとき 供託されている発行保証金の額から当該権利の実行の手続に要した費用の額を控除した残額

四 権利の実行の手続が終了した場合であつて、当該権利の実行の手続が終了した日における未使用残高が千万円を超えるとき 供託されている発行保証金の額から当該権利の実行の手続に要した費用の額を控除した残額から同日における未使用残高の二分の一の額を控除した残額に達するまでの額

法第十八条第四号に規定する政令で定める場合は、法第二十条第一項の規定による払戻しの手続が終了した場合とし、供託者は、次の各号に掲げる場合のいずれかに該当することとなったときは、金融庁長官の承認を受けて、当該各号に定める額の発行保証金を取り戻すことができる。

1 当該払戻しの手続が終了した日における未使用残高(同日においてなお存する法第三条第一項第一号の前払式支払手段に係る代価の弁済に充てることができる金額及び同項第二号の前払式支払手段に係る給付又は提供を請求することができる物品等又は役務の数量を金銭に換算した金額の合計額として内閣府令で定めるところにより算出した額をいう。次号において同じ。)が千万円以下である場合 供託されている発行保証金の全額

二 当該払戻しの手続が終了した日における未使用残高が千万円を超える場合 供託されている発行保証金の額の範囲内において、同日における発行保証金等合計額から同日における未使用残高の二分の一の額を控除した残額に達するまでの額

三 供託者は、その発行保証金について法第二十条第一項の規定による払戻しの手続が行われて

(前払式支払手段発行者が電子公告により前払式支払手段の払戻しの公告をする場合について準用する会社法の規定の読替え)

第九條の二 法第二十条第二項の規定による公告を電子公告(会社法第二十条第三十四号に規定する電子公告をいう。)によりする場合について、法第二十条第三項及び第四項において会社法の規定を準用する場合における同条第三項及び第四項の規定による技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える会社法の規定	読み替える字句	読み替える字句
第九百四十条第一項第三号	異議を述べ	債権の申出をする
第九百四十条第三項	前二項	第一項
第九百四十条第三項	これらの	同項の

(基準日に係る特例)

第九條の三 法第二十九条の二第一項の規定の適用がある場合における法第十四条及び第二十三条の規定の適用については、法第十四条第二項中「基準日における」とあるのは「基準日(第二十九条の二第一項の届出書を提出した日の翌日の直前の基準日)が同条第二項に規定する特例基準日である場合には、当該特例基準日を除いた基準日。以下この項において同じ。」における」と、法第二十三条第一項第一号中「基準期間」とあるのは「基準期間(第二十九条の二第一項の届出書を提出した日の翌日の属する基準期間が特例基準日(同条第二項に規定する特例基準日をいう。))の翌日から次の通常基準日(同条第二項に規定する通常基準日をいう。以下この号において同じ。)までの期間である場合にあつては、当該通常基準日を含む基準期間及び当該基準期間の直前の基準期間」とする。法第二十九条の二第三項及び第四項に規定する政令で定める期間は、一年とする。

- 一 銀行等
- 二 信託会社等
- 三 当該前払式支払手段発行者について破産手続が開始された場合における破産管財人
- 四 当該前払式支払手段発行者について更生手続が開始された場合における管財人
- 五 当該前払式支払手段発行者について再生手続が開始された場合における管財人(当該再

生手続において管財人が選任されている場合に限る。)

第十一條 前払式支払手段の保有者は、その保有する前払式支払手段(既に法第二十条第一項の規定による払戻しの手続が終了したもの及び権利の実行の手続が終了したものを除く。)に關し、金融庁長官に対して、その権利の実行の申立てをすることができる。

2 金融庁長官は、法第三十一条第二項の規定による公示をしたときは、その旨を前項の申立てをした者(以下この条において「申立人」という。)及び当該前払式支払手段を発行した前払式支払手段発行者(当該前払式支払手段発行者が発行保証金保全契約又は法第十六条第一項に規定する発行保証金信託契約を締結している場合にあつては、当該前払式支払手段発行者及びこれらの契約の相手方。第四項及び第五項において同じ。)に通知しなければならない。

3 法第三十一条第二項の規定による公示があつた後は、申立人がその申立てを取り下げた場合においても、権利の実行の手続の進行は、妨げられない。

4 金融庁長官は、法第三十一条第二項の期間が経過した後、遅滞なく、権利の調査を行わなければならない。この場合において、金融庁長官は、あらかじめ、期日及び場所を公示し、かつ、当該前払式支払手段発行者に通知して、申立人、当該期間内に債権の申出をした者及び当該前払式支払手段発行者に対し、権利の存否及びその権利によつて担保される債権の額について証拠を提示し、及び意見を述べる機会を与えなければならない。

5 金融庁長官は、前項の規定による調査の結果に基づき、法第三十一条第二項の期間の末日までに供託された発行保証金について、遅滞なく、配当表を作成し、これを公示し、かつ、当該前払式支払手段発行者に通知しなければならない。

8 金融庁長官は、債券が供託されている場合において、権利の実行に必要なときは、これを換価することができる。この場合において、換価の費用は、換価代金から控除する。

9 第五項及び第六項の場合において、金融庁長官は、第五項に規定する発行保証金の額から法第三十一条第二項に規定する公示の費用、同条第三項に規定する権利実行事務代行者の報酬その他の発行保証金の還付の手続に必要な費用(前項の換価の費用を除く。)の額を控除した額について配当表を作成し、当該配当表に従い配当を実施することができる。

第十二條 法第三十五条に規定する政令で定める要件は、第八条第一項に規定する要件とする。

第十三條 資金移動 第一種資金移動業及び第三種資金移動業における資金移動の上限額 法第三十六条の二第二項に規定する少額として政令で定める額は、百万円に相当する額とする。

規定する政令で定めるときは、次の各号のいずれかに該当するとしとする。

- 一 信託業法第七條第三項(同法第五十四條第一項において準用する場合を含む。)の登録の更新がされなかつたとき。
- 二 信託業法第四十四條第一項の規定により同法第三條の免許が取り消されたとき。
- 三 信託業法第四十五條第一項の規定により同法第七條第一項の登録が取り消されたとき。
- 四 信託業法第四十六條第一項(同法第六十三條第一項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定により同法第三條若しくは第五十三條第一項の免許又は同法第七條第一項若しくは第五十四條第一項の登録がその効力を失つたとき。
- 五 信託業法第五十九條第一項の規定により同法第五十三條第一項の免許が取り消されたとき。
- 六 信託業法第六十條第一項の規定により同法第五十四條第一項の登録が取り消されたとき。

第六十二條の六 法第三十七條の二第二項の規定により適用する法第六十二條の八第二項の規定による技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える字句	読み替える字句	読み替える字句
読み替える法	読み替える字句	読み替える字句
第五十條第三項第一項	事業年度	事業年度(信託業法第二條第六項に規定する外国信託会社である特定信託会社にあつては、毎年四月から翌年三月までの期間)
第六十二條第十九條第一項	事業年度	事業年度(外国信託会社(信託業法第二條第六項に規定する外国信託会社をいう。第六十二條の二十五第六項及び第七項において同じ。)にあつては、毎年四月から翌年三月までの期間)

第六十二條の七 外国電

第五十六條 取引業

(資金移動業の登録が取り消された法人の取締役等であつた者に準ずる者)

第十三条 法第四十条第一項第十一号ホに規定する政令で定める者は、次に掲げる者とする。

一 法人が法第六十二条の二十二第一項若しくは第二項の規定により法第六十二条の三の登録を取り消され、法第六十三条の三十七第一項若しくは第二項の規定により法第六十三条の二十三の許可を取り消され、又は法第八十二条第一項若しくは第二項の規定により法第六十四条第一項の免許を取り消された場合において、その取消しの日前三十日以内にその法人の取締役、執行役、会計参与、監査役若しくはこれらに準ずる者又は国内における代表者であつた者でその取消しの日から五年を経過しない者

二 法人が法第三十七条の二第二項の規定により読み替えて適用する法第五十六条第一項の規定による特定資金移動業(法第三十六条の以下同じ)の廃止の命令を受け、又は法第六十二条の八第二項の規定により読み替えて適用する法第六十二条の二十二第一項の規定による電子決済手段等取引業の廃止の命令を受けた場合において、その命令の日前三十日以内にその法人の取締役、執行役、会計参与、監査役若しくはこれらに準ずる者又は国内における代表者であつた者でその命令の日から五年を経過しない者

三 法人が銀行法第二十七条若しくは第二十八条の規定により同法第四十条第一項の免許を取り消され、同法第五十二条の九第一項若しくは第二項ただし書の認可を取り消され、同法第五十二条の三十四第一項若しくは第三項ただし書の認可を取り消され、同法第五十二条の三十六第一項の規定により同法第五十二条の五十二條の六十の二十三第一項若しくは第三項の規定により同法第五十二条の六十の三の登録を取り消された場合において、その取消しの日前三十日以内にその法人の取締役(同法第四十七条第二項の規定により取締役とみなされる国内における代表者を含む)、執行役、会計参与、監査役又はこれらに準ずる者であつた者でその取消しの日から五年を経過しない者

四 法人が長期信用銀行法(昭和二十七年法律第八十七号)第十七条において準用する銀行法第二十七条若しくは第二十八条の規定により長期信用銀行法第四十条第一項の免許を取り消され、同法第十七条において準用する銀行法第五十二条の十五第一項の規定により長期信用銀行法第六十条の二第二項若しくは第二項ただし書の認可を取り消され、同法第十七条において準用する銀行法第五十二条の三十四第一項の規定により長期信用銀行法第十六条の二の四第一項若しくは第三項ただし書の認可を取り消され、又は同法第十七条において準用する銀行法第五十二条の五十六第一項の規定により長期信用銀行法第五十六条の五第一項の許可を取り消された場合において、その取消しの日前三十日以内にその法人の取締役、執行役、会計参与又は監査役であつた者でその取消しの日から五年を経過しない者

五 法人が信用金庫法(昭和二十六年法律第二百三十八号)第八十九条第一項において準用する銀行法第二十七条若しくは第二十八条の規定により信用金庫法第四十条の免許を取り消され、同法第八十九条第五項において準用する銀行法第五十二条の五十六第一項の規定により信用金庫法第八十五条の二第一項の許可を取り消され、又は同法第八十九条第七項において準用する銀行法第五十二条の六十の二十三第一項若しくは第三項の規定により信用金庫法第八十五条の三第一項の登録を取り消された場合において、その取消しの日前三十日以内にその法人の理事又は監事であつた者でその取消しの日から五年を経過しない者

六 法人が労働金庫法(昭和二十八年法律第二百二十七号)第九十五条の規定により同法第六十条の免許を取り消され、又は同法第九十二条の五十六第一項の規定により労働金庫法第八十九条の三第一項の許可を取り消された場合において、その取消しの日前三十日以内にその法人の理事又は監事であつた者でその取消しの日から五年を経過しない者

七 法人が中小企業等協同組合法(昭和二十四年法律第八十一号)第六十六条第二項若しくは協同組合法による金融事業に関する法律(昭和二十四年法律第八十三号)第六十六条第一項において準用する銀行法第二十七条若しくは

第二十八条の規定により解散を命ぜられ、協同組合による金融事業に関する法律第六十条の二第二項において準用する銀行法第五十二条の五十六第一項の規定により協同組合による金融事業に関する法律第六十条の三第三項の許可を取り消され、又は同法第六十条の五第一項において準用する銀行法第五十二条の六十の二十三第一項若しくは第三項の規定により協同組合による金融事業に関する法律第六十条の四の三第一項の登録を取り消された場合において、その取消しの日(解散命令の場合にあつては、当該解散命令がなされた日。以下この号から第十号までにおいて同じ)前三十日以内にその法人の理事又は監事であつた者でその取消しの日から五年を経過しない者

八 法人が農業協同組合法(昭和二十二年法律第三十二号)第九十二条の四第一項において準用する銀行法第五十二条の五十六第一項の規定により農業協同組合法第九十二条の二第一項の許可を取り消され、又は同法第九十二条の五十六第一項の規定により農業協同組合若しくは農業協同組合連合会が解散を命ぜられた場合において、その取消しの日前三十日以内にその法人の理事又は監事であつた者でその取消しの日から五年を経過しない者

九 法人が水産業協同組合法(昭和二十三年法律第二百四十二号)第八十八条第一項において準用する銀行法第五十二条の五十六第一項の規定により水産業協同組合法第六十六条第一項の許可を取り消され、又は同法第二百二十四条の二の規定により漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合若しくは水産加工業協同組合連合会が解散を命ぜられた場合において、その取消しの日前三十日以内にその法人の理事又は監事であつた者でその取消しの日から五年を経過しない者

十 法人が農林中央金庫法(平成十三年法律第九十三号)第九十五条の四第一項において準用する銀行法第五十二条の五十六第一項の規定により農林中央金庫法第九十五条の二第一項の許可を取り消され、又は同法第八十六条の規定により解散を命ぜられた場合において、その取消しの日前三十日以内にその法人の理事、経営管理委員又は監事であつた者でその取消しの日から五年を経過しない者

十一 法人が株式会社商工組合中央金庫法(平成十九年法律第七十四号)第十三条第一項の

規定により同法第八条第一項又は第二項ただし書の認可を取り消された場合において、その取消しの日前三十日以内にその法人の取締役、執行役、会計参与又は監査役であつた者でその取消しの日から五年を経過しない者

十二 法人が金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律(平成十二年法律第一号)第三十八条第一項(第三号から第五号までを除く)の規定により同法第十二条の登録(同法第十一条第二項に規定する預金等媒介業務の種類に係るものに限る。第十六号において同じ)を取り消された場合において、その取消しの日前三十日以内にその法人の役員(同法第十五条第一号)に規定する役員をいう。第二十八号において同じ)であつた者でその取消しの日から五年を経過しない者

十三 法人が法、銀行法等又は金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律に相当する外国の法令の規定により、当該外国において受けている第一号若しくは第三号から前号までで規定する免許、許可、認可若しくは登録と同種類の免許、許可、認可若しくは登録(当該免許、許可、認可又は登録に類するその他の行政処分を含む。以下この号において同じ)を取り消され、若しくは当該免許、許可、認可若しくは登録の更新を拒否され、特定資金移動業若しくは電子決済手段等取引業と同種類の業務の廃止の命令(当該命令に類するその他の行政処分を含む。以下この号において同じ)を受け、又は解散を命ぜられた場合において、その取消しの日(更新の拒否の場合にあつては当該更新の拒否の処分がなされた日)とし、業務の廃止の命令がなされた日とし、解散命令の場合にあつては当該解散命令がなされた日とする)前三十日以内にその法人の取締役、執行役、会計参与、監査役又はこれらに準ずる者であつた者で当該取消しの日から五年を経過しない者

十四 銀行法第五十二条の十五第一項の規定により同法第五十二条の九第一項若しくは第二項ただし書の認可を取り消された場合、長期信用銀行法第十七条において準用する銀行法第五十二条の十五第一項の規定により長期信用銀行法第十六条の二第二項若しくは第三項ただし書の認可を取り消された場合又は

(履行保証金の取戻しができる場合の区分及び取戻可能額等)

第十七条 法第四十三条第一項又は第四十六条の規定により一の種別の資金移動業に係る履行保証金(法第四十三条第三項の規定により供託した債券(同項に規定する内閣府令で定める債券をいう。第十九条第八項において同じ。))を含む。以下この条及び第十九条第五項において同じ。)を供託した者又はその承継人(第三項及び第四項において「供託者」と総称する。)は、次の各号に掲げる場合に該当することとなったときは、金融庁長官の承認を受けて、当該各号に定める額の履行保証金を取戻すことができる。

- 一 当該種別の資金移動業に係る直前の算定日(第一種資金移動業(法第三十六条の二第一項に規定する第一種資金移動業をいう。))にあつては各営業日をいい、第二種資金移動業(同条第二項に規定する第二種資金移動業をいう。))及び第三種資金移動業にあつては法第四十三条第一項第二号に規定する基準日をいう。以下この号において同じ。)における要供託額(法第四十七条第一号に規定する要供託額をいう。)が、当該算定日における当該種別の資金移動業に係る履行保証金等合計額(供託されている履行保証金の額、保全金額(法第四十四条に規定する保全金額をいう。))及び信託財産の額(法第四十五条第一項に規定する信託財産の額をいう。))の合計額をいう。第三号及び第三項第二号において同じ。)を下回る場合、当該種別の資金移動業に係る供託されている履行保証金の額の範囲内において、その下回る額に達するまでの額
- 二 当該種別の資金移動業の全部について法第五十九条第一項の権利(以下この号、次号、第四項及び第十九条において「権利」という。))の実行の手続が終了した場合、当該種別の資金移動業に係る供託されている履行保証金の額から当該権利の実行の手続に要した費用を控除した残額
- 三 当該種別の資金移動業の一部について権利の実行の手続が終了した場合、当該種別の資金移動業に係る供託されている履行保証金の額から当該権利の実行の手続に要した費用の額を控除した額の範囲内において、当該権利の実行の手続が終了した日における当該種別

の資金移動業に係る履行保証金等合計額から同日における当該種別の資金移動業に係る法第四十三条第二項に規定する要履行保証額(同日が営業日でない場合にあっては、直前の営業日における同項に規定する要履行保証額)を控除した残額に達するまでの額

法第四十七条第三号に規定する政令で定める場合は、資金移動業者が法第六十一条第三項の規定による公告(事業譲渡、合併又は会社分割その他の事由による当該業務の承継に係る公告を除く。)をし、かつ、廃止しようとする資金移動業として行う為替取引に關し負担する債務に係る債権者のうち知れている者には、各別にこれを通知した場合であつて、次の各号のいずれかに該当するときとする。

- 一 廃止しようとする資金移動業として行う為替取引に關し負担する債務を履行したとき。
- 二 資金移動業者がその責めに帰すべきでない事由によつて廃止しようとする資金移動業として行う為替取引に關し負担する債務の履行をすることができない場合であつて、内閣府令で定めるところにより、その事実を公告し、その公告の日から三十日を経過しても当該債務に係る債権者から申出がないとき。

前項の場合において、供託者は、次の各号に掲げる場合に於て、金融庁長官の承認を受けて、当該各号に定める額の履行保証金を取り戻すことができる。

- 一 その一の種別の資金移動業の全部を廃止しようとする場合、当該種別の資金移動業に係る供託されている履行保証金の全額
- 二 その一の種別の資金移動業の一部を廃止しようとする場合、当該種別の資金移動業に係る供託されている履行保証金の額の範囲内において、前項各号のいずれかに該当することとなつた日における当該種別の資金移動業に係る履行保証金等合計額から同日における当該種別の資金移動業に係る法第四十三条第二項に規定する要履行保証額(同日が営業日でない場合にあっては、直前の営業日における同項に規定する要履行保証額)を控除した残額に達するまでの額

供託者は、その一の種別の資金移動業に係る履行保証金について権利の実行の手続が行われている間は、第一項及び前項の規定にかかわらず、当該種別の資金移動業に係る履行保証金を取り戻すことができない。

(第三種資金移動業に關し負担する債務の上限額)

第十七条の二 法第五十一条の三に規定する政令で定める額は、五万円に相当する額とする。

(履行保証金の供託等に係る特例)

第十七条の三 法第五十八条の二第一項の規定による技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える法の規定	読み替へらるる字句	読み替へらるる字句
第四十三条第一項	第四十八条	以下この項及び第四十八条
第四十三条第二項	前項各号	前項
法第五十八条の二第一項の規定に於て適用する法第四十三条第一項ただし書に規定する政令で定める額は、次の各号に掲げる資金移動業者の区分に応じ、当該各号に定める額とする。		
一 特例対象資金移動業(法第五十八条の二第一項に規定する特例対象資金移動業をいう。次号において同じ。))のみを営む資金移動業者 千円		
二 前号に掲げる者以外の資金移動業者(特例対象資金移動業以外に営む資金移動業者の種別が第三種資金移動業(当該資金移動業者が営む第三種資金移動業の預貯金等管理割合が百分の百である場合に限る。))である者に限る。 千円		
三 前二号に掲げる者以外の資金移動業者 六百六十六万円		
法第五十八条の二第一項の規定の適用がある場合における第十五条から第十七条まで及び第十九条の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる規定中同表の上欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。		
第十條の二 其の當む資金移動業の種別ごと	結する	結する
第十條の二 第五十八條の二第一項の規定により読み替へて適用する法第四十四條		
第十條の二 第五十八條の二第一項の規定により読み替へて適用する法第四十四條		

第四十三条第一項又は第四十六条の規定により一の種別の資金移動業に係る

当該種別の資金移動業に係る直前の算定日(第一種資金移動業(法第三十六条の二第一項に規定する第一種資金移動業をいう。))にあつては各営業日をいい、第二種資金移動業(同条第二項に規定する第二種資金移動業をいう。))及び第三種資金移動業にあつては法第四十三条第一項第二号に規定する基準日をいう。

算定日における当該種別の資金移動業に係る

同項の規定により読み替へて適用する法第四十四条

同項の規定により読み替へて適用する法第四十五条第一項

供託されている

特例対象資金移動業(法第五十八条の二第一項に規定する特例対象資金移動業をいう。次

あると金融庁長官が認めるときは、この限りでない。

13 権利の実行の手續に係る債権者が当該権利の実行の手續において第十項の仮配当を受けている場合における第六項の配当の額は、当該仮配当の額（次項の規定により国庫に納付すべき額を除く。）を控除した金額に相当する金額とする。

14 権利の実行の手續に係る債権者が受けた第十項の仮配当の額が、第六項の配当の額を超えるときは、その者は、その超える金額を国庫に納付しなければならない。

（資金移動業者が電子公告により資金移動業の廃止等の公告をする場合について準用する会社法の規定の読替え）

第十九条の二 法第六十一条第三項の規定による公告を電子公告（会社法第二十三条第三十四号に規定する電子公告をいう。）によりする場合について、法第六十一条第六項及び第七項（これらの規定を法第三十七条の二第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下この条において同じ。）において会社法の規定を準用する場合における法第六十一条第六項及び第七項の規定による技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える会社法の規定	読み替えるる字句	読み替えるる字句
第九百四十条第三項	前二項	第一項
	これらの	同項の

第三章の二 電子決済手段等
（電子決済手段等取引業の登録が取り消された法人の取締役等であつた者に準ずる者）

第十九条の三 法第六十二条の六第一項第十二号ホに規定する政令で定める者は、次に掲げる者とする。

- 一 法人が法第五十六条第一項若しくは第二項の規定により法第三十七条の登録を取り消され、法第六十三条の十七第一項若しくは第二項の規定により法第六十三条の二の登録を取り消され、法第六十三条の三十七第一項若しくは第二項の規定により法第六十三条の二十の許可を取り消され、又は法第八十二条第一項若しくは第二項の規定により法第六十四条第一項の免許を取り消された場合において、その取消しの日前三十日以内にその法人の取締役、執行役、会計参与、監査役若しくはこれらに準ずる者又は国内における代表者

であつた者でその取消しの日から五年を経過しない者

二 第十三条各号（第一号及び第十三号を除く。）に掲げる者

三 法人が法、銀行法等又は金融サービス等の提供及び利用環境の整備等に関する法律に相当する外国の法令の規定により、当該外国において受けている第十三条第三号から第十二号まで若しくは本条第一号に規定する免許、許可、認可若しくは登録と同種類の免許、許可、認可若しくは登録（当該免許、許可、認可又は登録に類するその他の行政処分を含む。以下この号において同じ。）を取り消され、若しくは当該免許、許可、認可若しくは登録の更新を拒否され、特定資金移動業若しくは電子決済手段等取引業と同種類の業務の廃止の命令（当該命令に類するその他の行政処分を含む。以下この号において同じ。）を受け、又は解散を命ぜられた場合において、その取消しの日（更新の拒否の場合にあつては当該更新の拒否の処分がなされた日とし、業務の廃止の命令の場合にあつては当該業務の廃止の命令がなされた日とし、解散命令の場合にあつては当該解散命令がなされた日とする。）前三十日以内にその法人の取締役、執行役、会計参与、監査役又はこれらに準ずる者であつた者で当該取消しの日から五年を経過しない者

（電子決済手段を発行する銀行等又は資金移動業者が電子決済手段等取引業を行う場合について適用する法の規定の読替え）

第十九条の四 法第六十二条の八第二項の規定による技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替えるる法の規定	読み替えるる字句	読み替えるる字句
第六十二条の二	営業所	営業所又は事務所
第五十三項		
第六十二条の三		
第六十二条の五	外国電子決済手段等取引業者	会社（銀行法第四十七条第二項に規定する外国銀行支店をいう。次に係る外国銀行（銀行法第十條第二項第八号に規

定する外国銀行をいう。次項において同じ。）

同法 会社法

第六十二条の五 外国電子決済手段等取引業者 外国銀行支店に係る外国銀行

（電子決済手段を発行する銀行等又は資金移動業者が行う特定電子決済手段等取引契約の締結について準用する金融商品取引法の規定の読替え）

第十九条の五 法第六十二条の八第二項の規定により適用する法第六十二条の十七第二項の規定による技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）の規定	読み替えるる字句	読み替えるる字句
第三十七条第一項第一号及び第三十七条の三第一項第一号	商号、名称又は氏名	商号又は名称

（債務の履行の完了等が求められる場合）

第十九条の六 法第六十二条の八第二項の規定により読み替えて適用する法第六十二条の二十六第一項に規定する政令で定めるときは、次の各号に掲げる発行者（法第六十二条の八第一項に規定する発行者をいう。）の区分に応じ、当該各号に定めるときとする。

- 一 銀行等 銀行法第二十七条又は第二十八条の規定により同法第四十一条の免許が取り消されたときその他内閣府令で定めるとき。
- 二 資金移動業者 法第五十六条第一項又は第二項の規定により法第三十七条の登録が取り消されたとき。
- 三 特定信託会社 第十二条の五各号のいずれかに該当するとき。

（電子決済手段等取引業者と密接な関係を有する者）

第十九条の七 法第六十二条の十三に規定する政令で定める者は、銀行等その他内閣府令で定める者以外の者であつて、次に掲げるものとする。

- 一 当該電子決済手段等取引業者の役員（外国電子決済手段等取引業者にあつては、外国の法令上これと同様に扱われている者及び国内における代表者を含む、役員が法人であるときは、その職務を行うべき者を含む。）又は使用人

二 当該電子決済手段等取引業者の親法人等又は子法人等

三 当該電子決済手段等取引業者の総株主の議決権（株主総会において決議を行うことができる事項の全部につき議決権を行使することができる事項の全部につき議決権を除き、会社法第八百七十九條第三項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の百分の五十を超える議決権を保有する個人（次項第四号において「特定個人株主」という。）（第一号に掲げる者を除く。）

四 前三号に掲げる者に準ずる者として内閣府令で定める者

2 前項第二号の「親法人等」とは、次に掲げる者（内閣府令で定める者を除く。）をいう。

- 一 その親会社等
- 二 その親会社等の子会社等（自己並びに前号及び次項第一号に掲げる者を除く。）
- 三 その親会社等の関連会社等（次項第二号に掲げる者を除く。）
- 四 その特定個人株主に係る次に掲げる会社、組合その他これらに準ずる事業体（外国におけるこれらに相当するものを含む、自己並びに前三号及び次項各号に掲げる者を除く。以下この号において「会社等」という。）

イ 当該特定個人株主が総株主等の議決権（総株主、総社員、総役員、総組合員又は総出資者の議決権をい、株式会社にあつては、株主総会において決議を行うことができる事項の全部につき議決権を行使することができる事項の全部につき議決権を除き、会社法第八百七十九條第三項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の百分の五十を超える議決権を保有する会社等（当該会社等の子会社等及び関連会社等を含む。）

ロ 当該特定個人株主が総株主等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下の議決権を保有する会社等

3 第一項第二号の「子法人等」とは、次に掲げる者（内閣府令で定める者を除く。）をいう。

- 一 その子会社等
- 二 その関連会社等

4 この条において「親会社等」とは、他の会社等（会社、組合その他これらに準ずる事業体

(外国におけるこれらに相当するものを含む。)をいう。以下この項及び次項において同じ。)

の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関(株主総会その他これに準ずる機関をいう。以下この項において「意思決定機関」という。)を支配している会社等として内閣府令で定めるものをいい、「子会社等」とは、親会社等によりその意思決定機関を支配されている他の会社等という。この場合において、親会社等及び子会社等又は子会社等が他の会社等の意思決定機関を支配している場合における当該他の会社等はその親会社等の子会社等とみなす。

5 第二項第三号及び第四号並びに第三項第二号の「関連会社等」とは、会社等(当該会社等の子会社等を含む。)が出資、取締役その他これに準ずる役職への当該会社等の役員(外国法人にあつては、外国の法令上これと同様に取り扱われている者及び国内における代表者を含む。)若しくは使用人である者若しくはこれらであつた者の就任、融資、債務の保証若しくは担保の提供、技術の提供又は営業上若しくは事業上の取引等を通じて、財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる他の会社等(子会社等を除く。)として内閣府令で定めるものをいう。

6 第一項第三号及び第二項第四号に規定する議決権の保有の判定に関し必要な事項は、その保有の態様その他の事情を勘案して、内閣府令で定める。

(情報通信の技術を利用した提供)

第十九条の八 電子決済手段等取引業者は、法第六十二条の十七第一項(法第六十二条の八第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)において準用する金融商品取引法(以下この条から第十九条の十までにおいて「準用金融商品取引法」という。)第三十四条の第二項(準用金融商品取引法第三十四条の第三十二項(準用金融商品取引法第三十四条の第四六項において準用する場合を含む。)、第三十四条の第四第三項、第三十七条の第三第二項及び第三十七条の第四第二項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。)の規定により準用金融商品取引法第三十四条の第二項に規定する事項を提供しようとするときは、内閣府令で定めるところにより、あらかじめ、当該事項を提供する相手方に対し、その用いる同項に規定する方法(以下この条において「電磁的方法」と

いう。)の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

2 前項の規定による承諾を得た電子決済手段等取引業者は、当該相手方から書面又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があつたときは、当該相手方に対し、準用金融商品取引法第三十四条の第二項に規定する事項の提供を電磁的方法によつてしてはならない。ただし、当該相手方が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

(情報通信の技術を利用した同意の取得)

第十九条の九 電子決済手段等取引業者は、準用金融商品取引法第三十四条の第三十二項(準用金融商品取引法第三十四条の第三第三項(準用金融商品取引法第三十四条の第四六項において準用する場合を含む。))の規定により、準用金融商品取引法第三十四条の第二十一項又は準用金融商品取引法第三十四条の第三十二項(準用金融商品取引法第三十四条の第四六項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による書面による同意に代えて準用金融商品取引法第三十四条の第二十二項に規定する内閣府令で定める方法(以下この条において「電磁的方法」という。)により同意を得ようとするときは、内閣府令で定めるところにより、あらかじめ、当該同意を得ようとする相手方に対し、その用いる電磁的方法の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

2 前項の規定による承諾を得た電子決済手段等取引業者は、当該相手方から書面又は電磁的方法により電磁的方法による同意を行わない旨の申出があつたときは、当該相手方に対し、準用金融商品取引法第三十四条の第二十二項に規定する同意の取得を電磁的方法によつてしてはならない。ただし、当該相手方が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

(特定電子決済手段等取引契約に関して利用者の判断に影響を及ぼす重要事項)

第十九条の十 準用金融商品取引法第三十七条第一項第三号に規定する政令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一 特定電子決済手段等取引契約(法第六十二条の十七第一項に規定する特定電子決済手段等取引契約をいう。以下この条において同じ。)に関して利用者が支払うべき手数料、

報酬その他の対価に関する事項であつて内閣府令で定めるもの

二 利用者が行う特定電子決済手段等取引契約の締結について通貨の価格その他の指標に係る変動を直接の原因として損失が生ずることとなるおそれがある場合にあっては、次に掲げる事項

イ 当該指標

ロ 当該指標に係る変動により損失が生ずるおそれがある旨及びその理由

三 前二号に掲げる事項に準ずるものとして内閣府令で定める事項

2 準用金融商品取引法第三十七条第一項に規定する行為を基幹放送事業者(放送法(昭和二十五年法律百三十二号)第二条第二十三号に規定する基幹放送事業者をいい、日本放送協会及び放送大学学園(放送大学学園法(平成十四年法律百五十六号)第三条に規定する放送大学学園をいう。))を除く。)の放送設備により放送をさせる方法その他これに準ずるものとして内閣府令で定める方法によりする場合における同項第三号に規定する政令で定めるものとする。

一 利用者が行う特定電子決済手段等取引契約の締結について通貨の価格その他の指標に係る変動を直接の原因として損失が生ずることとなるおそれがある場合にあっては、当該おそれがある旨

二 前号に掲げる事項に準ずるものとして内閣府令で定める事項

(電子決済手段等取引業者が行う特定電子決済手段等取引契約の締結について準用する金融商品取引法の規定の読替え)

第十九条の十一 法第六十二条の十七第二項の規定による技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える金融商品取引法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第三十七条第一項第一号及び第三十七条の第三第一項第一号	商号、名称又は氏名	商号

(電子決済手段等取引業者が電子公告により電子決済手段等取引業の廃止等の公告をする場合について準用する会社法の規定の読替え)

第二十条 法第六十二条の二十五第三項の規定による公告を電子公告(会社法第二条第三十四号

に規定する電子公告をいう。)によりする場合について、法第六十二条の二十五第六項及び第七項において会社法の規定を準用する場合における同条第六項及び第七項の規定による技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える会社法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第九百四十条第三項	前二項	第一項

第三章の三 暗号資産

(暗号資産交換業の登録が取り消された法人の取締役等であつた者に準ずる者)

第二十条の二 法第六十三条の五第一項第十二号亦に規定する政令で定める者は、次に掲げる者とする。

一 法人が法第六十二条の二十二第一項若しくは第二項の規定により法第六十二条の三の登録を取り消され、又は法に相当する外国の法令の規定により当該外国において受けている同種類の登録(当該登録に類するその他の行政処分を含む。)を取り消された場合において、その取消しの日前三十日以内にその法人の取締役、執行役、会計参与、監査役若しくはこれらに準ずる者又は国内における代表者であつた者でその取消しの日から五年を経過しない者

二 法人が法第六十二条の八第二項の規定により読み替えて適用する法第六十二条の二十二第一項の規定による電子決済手段等取引業の廃止の命令を受け、又は法若しくは銀行法等に相当する外国の法令の規定により電子決済手段等取引業と同種類の業務の廃止の命令(当該命令に類するその他の行政処分を含む。)を受けた場合において、その命令の日前三十日以内にその法人の取締役、執行役、会計参与、監査役若しくはこれらに準ずる者又は国内における代表者であつた者でその命令の日から五年を経過しない者

三 法に相当する外国の法令の規定により解任を命ぜられた取締役、執行役、会計参与、監査役又はこれらに準ずる者であつて、その処分を受けた日から五年を経過しない者

(暗号資産交換業が電子公告により暗号資産交換業の廃止等の公告をする場合について準用する会社法の規定の読替え)

第二十条の三 法第六十三条の二十第三項の規定による公告を電子公告(会社法第二条第三十四号

号に規定する電子公告をいう。）によりする場合について、法第六十三條の二十第六項及び第七項において会社法の規定を準用する場合における同条第六項及び第七項の規定による技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える会社法の規定	読み替えるる字句	読み替えるる字句
第九百四十條第三項	前二項	第一項

第四章 為替取引分析

(為替取引分析業の許可が取り消された法人の取締役等であつた者に準ずる者)
第二十條の四 法第六十三條の二十五第二項第五号ホに規定する政令で定める者は、次に掲げる者とする。

- 一 法人が法第五十六條第一項若しくは第二項の規定により法第三十七條の登録を取り消され、法第六十二條の二十二第一項若しくは第二項の規定により法第六十二條の三の登録を取り消され、又は法第八十二條第一項若しくは第二項の規定により法第六十四條第一項の免許を取り消された場合において、その取消しの日前三十日以内にその法人の取締役、執行役、会計参与、監査役若しくはこれらに準ずる者又は国内における代表者であつた者でその取消しの日から五年を経過しない者
- 二 第十三條各号(第一号及び第十三號を除く。)に掲げる者
- 三 法人が法、銀行法等又は金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律に相当する外国の法令の規定により、当該外国において受けている第十三條第三号から第十二号まで若しくは本条第一号に規定する免許、許可、認可若しくは登録と同種類の免許、許可、認可若しくは登録(当該免許、許可、認可又は登録に類するその他の行政処分を含む。以下この号において同じ。)を取り消され、若しくは当該免許、許可、認可若しくは登録の更新を拒否され、特定資金移動業若しくは電子決済手段等取引業と同種類の業務の廃止の命令(当該命令に類するその他の行政処分を含む。以下この号において同じ。)を受け、又は解散を命ぜられた場合において、その取消しの日(更新の拒否の場合において、は当該更新の拒否の処分がなされた日とし、業務の廃止の命令の場合にあつては当該業務の廃止の命令がなされた日とし、解散命令の経過しない者

場合にあっては当該解散命令がなされた日とする。)前三十日以内にその法人の取締役、執行役、会計参与、監査役又はこれらに準ずる者であつた者で当該取消しの日から五年を経過しない者

場合にあっては当該解散命令がなされた日とする。)前三十日以内にその法人の取締役、執行役、会計参与、監査役又はこれらに準ずる者であつた者で当該取消しの日から五年を経過しない者

第四章の二 資金清算

(資金清算業の免許が取り消された法人の取締役等であつた者に準ずる者)
第二十一條 法第六十六條第二項第五号ホに規定する政令で定める者は、次に掲げる者とする。

- 一 法人が法第五十六條第一項若しくは第二項の規定により法第三十七條の登録を取り消され、法第六十二條の二十二第一項若しくは第二項の規定により法第六十二條の三の登録を取り消され、又は法第六十三條の三十七第一項若しくは第二項の規定により法第六十三條の二十三の許可を取り消された場合において、その取消しの日前三十日以内にその法人の取締役、執行役、会計参与、監査役若しくはこれらに準ずる者又は国内における代表者であつた者でその取消しの日から五年を経過しない者
- 二 第十三條各号(第一号及び第十三號を除く。)に掲げる者
- 三 法人が法、銀行法等又は金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律に相当する外国の法令の規定により、当該外国において受けている第十三條第三号から第十二号まで若しくは本条第一号に規定する免許、許可、認可若しくは登録と同種類の免許、許可、認可若しくは登録(当該免許、許可、認可又は登録に類するその他の行政処分を含む。以下この号において同じ。)を取り消され、若しくは当該免許、許可、認可若しくは登録の更新を拒否され、特定資金移動業若しくは電子決済手段等取引業と同種類の業務の廃止の命令(当該命令に類するその他の行政処分を含む。以下この号において同じ。)を受け、又は解散を命ぜられた場合において、その取消しの日(更新の拒否の場合にあつては当該更新の拒否の処分がなされた日とし、業務の廃止の命令の場合にあつては当該業務の廃止の命令がなされた日とし、解散命令の経過しない者

場合にあっては当該解散命令がなされた日とする。)前三十日以内にその法人の取締役、執行役、会計参与、監査役又はこれらに準ずる者であつた者で当該取消しの日から五年を経過しない者

(剰余金の配当に係る最低純資産額)
第二十二條 法第六十八條第二項の規定により読み替えて適用する会社法第二百五十八條に規定する政令で定める金額は、二十億円とする。

第二十三條 法第八十七條の規定による認定の申請は、次に掲げる事項を記載した申請書を金融庁長官に提出してしなければならない。

- 一 名称
- 二 事務所の所在の場所
- 三 役員の名及び会員の名称
- 四 前項の申請書には、定款、登記事項証明書その他内閣府令で定める書類を添付しなければならない。

第六章 指定紛争解決機関
(紛争解決等業務に相当する業務に係る他の法律の規定による指定)
第二十四條 法第九十九條第一項第二号及び第四号並びに第一百條第一項の規定において読み替えて適用する銀行法(以下この章において「準用銀行法」という。)第五十二條の六十六及び第五十二條の八十三第三項に規定する政令で定めるものは、次に掲げるものとする。

- 一 金融商品取引法第五十六條の三十九第一項の規定による指定
- 二 第二十六條各号に掲げる指定
- (異議を述べた資金移動業等関係業者の数の資金融移動業等関係業者の総数に占める割合)
第二十五條 法第九十九條第一項第八号に規定する政令で定める割合は、三分の一とする。
- 第二十六條 準用銀行法第五十二條の七十七に規定する政令で定めるものは、次に掲げる指定のいずれかを受けた者とする。
- 一 無尽業法(昭和六年法律第四十二號)第三十五條の二第一項の規定による指定
- 二 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(昭和十八年法律第四十三號)第十二條の二第一項の規定による指定
- 三 農業協同組合法第九十二條の六第一項の規定による指定
- 四 水産業協同組合法第九十八條第一項の規定による指定
- 五 中小企業等協同組合法第六十九條の二第一項の規定による指定
- 六 協同組合による金融事業に関する法律第六條の五の十二第一項の規定による指定

七 信用金庫法第八十五條の十二第一項の規定による指定

八 長期信用銀行法第十六條の八第一項の規定による指定

九 労働金庫法第八十九條の十三第一項の規定による指定

十 銀行法第五十二條の六十二第一項の規定による指定

十一 貸金業法(昭和五十八年法律第三十二號)第四十一條の三十九第一項の規定による指定

十二 保険業法第三百八條の二第一項の規定による指定

十三 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律第五十一條第一項の規定による指定

十四 農林中央金庫法第九十五條の六第一項の規定による指定

十五 信託業法第八十五條の二第一項の規定による指定

(指定紛争解決機関について準用する銀行法の規定の読替え)
第二十七條 法第一百條第一項において指定紛争解決機関について銀行法の規定を準用する場合における同条第二項(法第三十七條の二第二項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定による技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える銀行法の規定	読み替えられる字句	読み替えるる字句
第五十二條の六十五第一項	この法律	資金決済に関する法律
第五十二條の六十六及び第五十二條の八十三第三項	他の法律	資金決済に関する法律以外の法律

第七節 雑則
(金融庁長官へ委任される権限から除かれる権限)
第二十八條 法第一百四條第一項に規定する政令で定めるものは、次に掲げるものとする。

- 一 法第六十四條第一項の規定による免許
- 二 法第八十二條第一項又は第二項の規定による法第六十四條第一項の免許の取消し
- 三 法第八十五條第一号及び第二号に掲げる処分についての同条の規定による財務大臣への通知

(前払式支払手段に関する財務局長等への権限の委任)

第二十九条 法第百四条第一項の規定により金融庁長官に委任された権限のうち法第二章の規定による権限及び第二章の規定による金融庁長官の権限(第四項において「長官権限」と総称する。)は、前払式支払手段発行者(法第五条第一項の届出書を提出しようとする者及び法第七条の登録を受けようとする法人を含む。)の主たる営業所又は事務所(以下この条において「主たる営業所等」という。)の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長)に委任するものとする。ただし、法第二十四条第一項及び第二項、第二十五条、第二十六条、第二十七条第一項及び第二項並びに第二十九条(これらの規定を法第三十条第一項又は附則第六条 第八条第二項若しくは第九条第三項の規定により適用する場合を含む。)の規定による権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

2 法第二十四条第一項及び第二項(これらの規定を法第三十条第一項又は附則第六条、第八条第二項若しくは第九条第三項の規定により適用する場合を含む。)の規定による報告若しくは資料の徴収又は立入検査若しくは質問(次項において「検査等」という。)で前払式支払手段発行者の主たる営業所等以外の営業所又は事務所(以下この条において「従たる営業所等」という。)に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該従たる営業所等の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長)も行うことができる。

3 前項の規定により前払式支払手段発行者の従たる営業所等に対して検査等を行った財務局長又は福岡財務支局長は、当該前払式支払手段発行者の主たる営業所等又は当該従たる営業所等以外の従たる営業所等に対して検査等の必要を認めるときは、当該主たる営業所等又は当該従たる営業所等以外の従たる営業所等に対し、検査等を行うことができる。

4 前三項の規定は、長官権限のうち金融庁長官の指定するものについては、適用しない。
5 金融庁長官は、前項の指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを廃止し、又は変更したときも、同様とする。

(資金移動業に関する財務局長等への権限の委任)

第三十条 法第百四条第一項の規定により金融庁長官に委任された権限のうち法第三章の規定による権限及び第三章の規定による金融庁長官の権限(第四項において「長官権限」と総称する。)は、資金移動業者(法第三十七条の登録を受けようとする者並びに法第三十七条の第二項の規定により資金移動業者とみなされる特定信託会社及び同条第三項の規定による届出をしようとする特定信託会社を含む。以下この項において同じ。)の本店(法第二条第四項に規定する外国資金移動業者又は信託業法第二条第六項に規定する外国信託会社である資金移動業者にあつては、国内における主たる営業所。以下この条において同じ。)の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長)に委任するものとする。ただし、法第五十四条第一項及び第二項、第五十五条、第五十六条第一項及び第二項並びに第五十八条(これらの規定を法第三十七条の第二項の規定により適用する場合を含む。)の規定による権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

2 法第五十四条第一項及び第二項(これらの規定を法第三十七条の第二項の規定により適用する場合を含む。)の規定による報告若しくは資料の徴収又は立入検査若しくは質問(次項において「検査等」という。)で資金移動業者(法第三十七条の第二項の規定により資金移動業者とみなされる特定信託会社を含む。次項において同じ。)の本店以外の営業所(以下この条において「支店」という。)に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長)も行うことができる。

3 前項の規定により資金移動業者の支店に対して検査等を行った財務局長又は福岡財務支局長は、当該資金移動業者の本店又は当該支店以外の支店に対して検査等の必要を認めるときは、当該本店又は当該支店以外の支店に対し、検査等を行うことができる。

4 前三項の規定は、長官権限のうち金融庁長官の指定するものについては、適用しない。
5 金融庁長官は、前項の指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを廃止し、又は変更したときも、同様とする。

(電子決済手段等取引業に関する財務局長等への権限の委任)

第三十一条 法第百四条第一項の規定により金融庁長官に委任された権限のうち法第三章の二の規定による権限(第四項において「長官権限」という。)は、電子決済手段等取引業者(法第六十二条の三の登録を受けようとする者並びに法第六十二条の八第二項の規定により電子決済手段等取引業者とみなされる発行者及び同条第三項の規定による届出をしようとする発行者を含む。以下この項において同じ。)の主たる営業所又は事務所(外国電子決済手段等取引業者又は銀行法第四十七条第二項に規定する外国銀行支店に係る同法第十条第八号に規定する外国銀行若しくは信託業法第二条第六項に規定する外国信託会社である電子決済手段等取引業者にあつては、国内における主たる営業所。以下この条において「主たる営業所等」という。)の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長)に委任するものとする。ただし、法第六十二条の二十一、第六十二条の二十二、第六十二条の二十一及び第二項並びに第六十二条の二十四(これらの規定を法第六十一条の八第二項の規定により適用する場合を含む。)の規定による権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

2 法第六十二条の二十第一項及び第二項(これらの規定を法第六十二条の八第二項の規定により適用する場合を含む。)の規定による報告若しくは資料の徴収又は立入検査若しくは質問(次項において「検査等」という。)で電子決済手段等取引業者(法第六十二条の八第二項の規定により電子決済手段等取引業者とみなされる発行者を含む。次項において同じ。)の主たる営業所等以外の営業所又は事務所(以下この条において「従たる営業所等」という。)に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該従たる営業所等の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長)も行うことができる。

3 前項の規定により電子決済手段等取引業者の従たる営業所等に対して検査等を行った財務局長又は福岡財務支局長は、当該電子決済手段等取引業者の主たる営業所等又は当該従たる営業

所等以外の従たる営業所等に対して検査等の必要を認めるときは、当該主たる営業所等又は当該従たる営業所等以外の従たる営業所等に対し、検査等を行うことができる。

4 前三項の規定は、長官権限のうち金融庁長官の指定するものについては、適用しない。
5 金融庁長官は、前項の指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを廃止し、又は変更したときも、同様とする。

第三十二条 法第百四条第一項の規定により金融庁長官に委任された権限のうち法第三章の三の規定による権限(第四項において「長官権限」という。)は、暗号資産交換業者(法第六十三条の二の登録を受けようとする者を含む。)の本店(法第二十七条に規定する外国暗号資産交換業者である暗号資産交換業者にあつては、国内における主たる営業所。以下この条において同じ。)の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長)に委任するものとする。ただし、法第六十三条の十六、第六十三条の十七第一項及び第二項並びに第六十三条の十九(これらの規定を情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律(令和元年法律第二十八号) 附則第二条第三項の規定により適用する場合を含む。)の規定による権限は、金融庁長官が自ら行うことを妨げない。

2 法第六十三条の十五第一項及び第二項(これらの規定を情報通信技術の進展に伴う金融取引の多様化に対応するための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律附則第二条第三項の規定により適用する場合を含む。)の規定による報告若しくは資料の徴収又は立入検査若しくは質問(次項において「検査等」という。)で暗号資産交換業者の本店以外の営業所(以下この条において「支店」という。)に関するものについては、前項に規定する財務局長又は福岡財務支局長のほか、当該支店の所在地を管轄する財務局長(当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長)も行うことができる。

3 前項の規定により暗号資産交換業者の支店に対して検査等を行った財務局長又は福岡財務支

局長は、当該暗号資産交換業者の本店又は当該支店以外の支店に対して検査等の必要を認めるときは、当該本店又は当該支店以外の支店に対し、検査等を行うことができる。

4 前三項の規定は、長官権限のうち金融庁長官の指定するものについては、適用しない。
5 金融庁長官は、前項の指定をした場合には、その旨を告示するものとする。これを廃止し、又は変更したときも、同様とする。

附則抄

(施行期日)

第一条 この政令は、法の施行の日（平成二十二年四月一日）から施行する。ただし、附則第九條及び第十條の規定は公布の日から、附則第九條の規定（預金保険法施行令（昭和四十六年政令百十一号）第三條第八号の改正規定に限る。）及び附則第十三條の規定（農水産業協同組合貯金保険法施行令（昭和四十八年政令第二百一十一号）第六條第八号の改正規定に限る。）は、信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十八年法律第九号）附則第三号に掲げる規定の施行の日（平成二十二年七月一日）から施行する。

(前払式証券の規制等に関する法律施行令の廃止)
第二条 前払式証券の規制等に関する法律施行令（平成二年政令第九十三号）は、廃止する。

(前払式証券の規制等に関する法律第十四條第一項に規定する権利の実行の手続に関する経過措置)
第三条 この政令の施行の日（以下「施行日」という。）以後最初に到来する基準日（法第三條第二項に規定する基準日をいう。）前に申し立てられた法附則第二條の規定による廃止前の前払式証券の規制等に関する法律（平成元年法律第九十二号）第十四條第一項に規定する権利の実行の手続については、なお従前の例による。

2 前項の規定によりなお従前の例によることとされる権利の実行の手続が終了するまでの間は、当該手続に係る前払式証券の発行者が行うべき供託については、なお従前の例による。（法附則第四條第一項の規定により自家型発行者となったものとみなされる者等についての経過措置）

第四条 法附則第四條第一項の規定により自家型発行者となったものとみなされる者が同條第二項の規定による書類の提出をするまでの間に

ける当該者に対する法第五條第三項の規定の適用については、同項中「第一項各号（第五号を除く。）」とあるのは、「附則第二條の規定による廃止前の前払式証券の規制等に関する法律（平成元年法律第九十二号）第四條第一項各号」とする。

2 法附則第五條第一項の規定により第三者型発行者となったものとみなされる者が同條第二項の規定による書類を提出するまでの間における当該者に対する法第十一條第一項の規定の適用については、同項中「第八條第一項各号」とあるのは、「附則第二條の規定による廃止前の前払式証券の規制等に関する法律（平成元年法律第九十二号）第七條第一項各号」とする。（法附則第八條の規定の適用を受ける者について適用する法の規定の読替え）

第五條 法附則第八條第一項の規定の適用がある場合における法第二十條第一項、第二十七條及び第三十四條の規定の適用については、同項第二号中「第七條の登録を取り消された」とあるのは、「第三者型前払式支払手段の発行者の業務の廃止を命じられた」と、法第二十七條第二項中「第七條の登録を取り消す」とあるのは「第三者型前払式支払手段の発行者の業務の廃止を命ずる」と、法第三十四條中「第七條の登録が取り消されたとき」とあるのは「第三者型前払式支払手段の発行者の業務の廃止を命じられたとき」とする。（法附則第九條の規定の適用を受ける者の基準日未使用残高及び基準期間の発行額）

第六條 法附則第九條第一項に規定する基準日未使用残高に係る政令で定める額は、五千万円とする。

2 法附則第九條第一項第三号に規定する政令で定める額は、二千五百万円とする。（法附則第九條の規定の適用を受ける者について適用する法の規定の読替え）

第七條 法附則第九條第一項の規定の適用がある場合における法第二十條第一項、第二十七條及び第三十四條の規定の適用については、同項第二号中「第七條の登録を取り消された」とあるのは、「第三者型前払式支払手段の発行者の業務の廃止を命じられた」と、法第二十七條第二項中「第七條の登録を取り消す」とあるのは「第三者型前払式支払手段の発行者の業務の廃止を命ずる」と、法第三十四條中「第七條の登録が取り消されたとき」とあるのは「第三者型前払式支

払手段の発行者の業務の廃止を命じられたとき」とする。

(表示義務に関する経過措置)

第八條 法の施行の際現に前払式支払手段の利用者に対し交付されている書面その他の物であつて前払式支払手段と一体となつていゝるものに金額（金額を度その他の単位により換算して表示している）と認められる場合の当該単位数を含む）又は物品若しくは役務の数量の記録を加算することにより行われる前払式支払手段の発行については、法第十三條第一項の規定は、適用しない。（法施行前における資金移動業者の登録を受けための準備行為）

第九條 法第三十七條の登録を受けようとする者は、法の施行前においても、法第三十八條の規定の例により、その申請を行うことができる。（法施行前における認定資金決済事業者協会の認定を受けための準備行為）

第十條 法八十七條の認定を受けようとする者は、法の施行前においても、同條の規定の例により、その申請を行うことができる。（指定紛争解決機関に関する経過措置）

第十一條 平成二十五年九月二十九日までの間における第二十四條及び第二十六條の規定の適用については、第二十四條中「次に掲げるもの」とあるのは「次に掲げるもの及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十八年法律第六十六号）第五十七條第二項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第一條の規定による廃止前の抵当証券業の規制等に関する法律（昭和六十二年法律百十四号）第四十三條の二第一項の規定による指定」と、第二十六條中「次に掲げる指定のいずれかを受けた者」とあるのは「次に掲げる指定又は証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第五十七條第二項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第一條の規定による指定のいずれかを受けた者」とする。

附則（平成二六年一月二四日政令第一五号）抄

1 この政令は、金融商品取引法等の一部を改正する法律の施行の日（平成二六年四月一日）から施行する。（施行期日）

2 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（平成二六年三月二四日政令第七三号）抄

(施行期日)
第一条 この政令は、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（以下「平成二十五年改正法」という。）の施行の日（平成二六年四月一日）から施行する。（資金決済に関する法律施行令の一部改正に伴う経過措置）

第十一條 存続厚生年金基金に対する第三十三條の規定による改正後の資金決済に関する法律施行令第四條第四項の規定の適用については、同項第二号ハ中「企業年金基金」とあるのは、「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成二十五年法律第六十三号）附則第三條第十一号に規定する存続厚生年金基金、企業年金基金」とする。

附則（平成二七年一月三〇日政令第三〇号）抄

(施行期日)
第一条 この政令は、地方自治法の一部を改正する法律（次項において「改正法」という。）の施行の日（平成二八年四月一日）から施行する。

附則（平成二七年一月二六日政令第三九二号）抄

(施行期日)
第一条 この政令は、行政不服審査法の施行の日（平成二八年四月一日）から施行する。（経過措置の原則）
第二条 行政庁の処分その他の行為又は不作為についての不服申立てであつてこの政令の施行前にされた行政庁の処分その他の行為又はこの政令の施行前にされた申請に係る行政庁の不作為に係るものについては、この附則に特別の定めがある場合を除き、なお従前の例による。（公認会計士法施行令等の一部改正に伴う経過措置）

第三条
10 第二条第六号の規定による改正後の資金決済に関する法律施行令（次項において「新資金決済法施行令」という。）第十一條第六項の規定

は、同条第五項の規定により施行日以後に行う
公示に係る配当について適用し、同号の規定に
よる改正前の資金決済に関する法律施行令（次
項において「旧資金決済法施行令」という。）
第十一條第五項の規定により施行日前に行った
公示に係る配当については、なお従前の例によ
る。

11 新資金決済法施行令第十九條第六項の規定
は、同条第五項の規定により施行日以後に行う
公示に係る配当について適用し、旧資金決済法
施行令第十九條第五項の規定により施行日前に
行った公示に係る配当については、なお従前の
例による。

附 則（平成二八年一月二六日政令第二
一号）抄

（施行期日）
1 この政令は、平成二八年四月一日から施行
する。

附 則（平成二九年三月二四日政令第四
七号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、情報通信技術の進展等の環
境変化に対応するための銀行法等の一部を改正
する法律（附則第十九條を除く。）の施行の日
（平成二九年四月一日）から施行する。た
だし、附則第三條及び第五條の規定は、同法附則
第十九條の規定の施行の日（同年三月二十五
日）から施行する。
（保有者に対する前払式支払手段の払戻しに関
する経過措置）

第二條 情報通信技術の進展等の環境変化に対応
するための銀行法等の一部を改正する法律（以
下「改正法」という。）第十一條の規定による
改正後の資金決済に関する法律（平成二一年
法律第五十九號。以下「新資金決済法」とい
う。）第二十條の規定は、「前払式支払手段發行
者（新資金決済法第二條第一項に規定する前払
式支払手段發行者をいう。以下この条において
同じ。）が改正法の施行の日（以下「改正法施
行日」という。）以後に新資金決済法第二十條
第一項各号のいずれかに該当することとなつた
場合について適用し、前払式支払手段發行者が
改正法施行日前に改正法第十一條の規定による
改正前の資金決済に関する法律第二十條第一項
各号のいずれかに該当する場合については、な
お従前の例による。

（改正法施行日前における仮想通貨交換業者の
登録を受けるための準備行為）

第三条 新資金決済法第六十三條の二の登録を受
けようとする者は、改正法施行日前において

も、新資金決済法第六十三條の三の規定の例に
より、その申請を行うことができる。
（改正法附則第八條第二項の規定による新資金
決済法の規定の読替え）

第四条 改正法附則第八條第二項の規定により新
資金決済法の規定を適用する場合においては、
新資金決済法第六十三條の十七第二項中「第六
十三條の二の登録を取り消す」とあるのは「仮
想通貨交換業者の全部の廃止を命ずる」と、新資
金決済法第六十三條の二十一中「第六十三條の
二の登録が取り消された」とあるのは「仮想通貨
貨交換業者の全部の廃止を命じられた」とする。
（改正法施行日前における認定資金決済事業者
協会の認定を受けるための準備行為）

第五條 新資金決済法第八十七條の認定を受けよ
うとする者（新資金決済法第二條第七項に規定
する仮想通貨交換業者を行う者が設立した一般社
団法人に限る。）は、改正法施行日前におい
ても、新資金決済法第八十七條の規定の例によ
り、その申請を行うことができる。

附 則（平成二九年一〇月二七日政令第
二七三号）抄

（施行期日）
1 この政令は、法の施行の日（平成三十年六月
十五日）から施行する。

附 則（平成三〇年五月三〇日政令第一
七三号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、銀行法等の一部を改正する
法律（以下「改正法」という。）の施行の日
（平成三十年六月一日）から施行する。
附 則（平成三〇年一月二七日政令第
三七七号）
この政令は、公布の日から施行する。

附 則（令和二年四月三日政令第一四二
号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、情報通信技術の進展に伴う
金融取引の多様化に対応するための資金決済に
関する法律等の一部を改正する法律（以下「改
正法」という。）の施行の日（令和二年五月一
日）から施行する。ただし、第七條中特定商取
引に関する法律施行令附則第三項第二号の改正
規定並びに次条並びに附則第四條及び第八條の
規定は、公布の日から施行する。
（改正法施行日前における暗号資産交換業者の
登録の申請）

第二条 改正法第一條の規定による改正後の資金
決済に関する法律（平成二十一年法律第五十九

号。以下この条及び次条において「新資金決済
法」という。）第六十三條の二の登録を受けよ
うとする者（暗号資産管理業務（改正法附則第
二條第一項に規定する暗号資産管理業務をい
う。附則第十一條第一項において同じ。）を行
う者に限る。）は、改正法の施行の日（以下
「改正法施行日」という。）前においても、新資
金決済法第六十三條の三の規定の例により、そ
の申請を行うことができる。
（改正法附則第二條第三項の規定による新資金
決済法の規定の読替え）

第三条 改正法附則第二條第三項の規定により新
資金決済法の規定を適用する場合においては、
新資金決済法第六十三條の九の二第二号中「暗
号資産交換業者である旨及びその登録番号」と
あるのは「情報通信技術の進展に伴う金融取引
の多様化に対応するための資金決済に関する法
律等の一部を改正する法律（令和元年法律第二
十八號）附則第二條第一項又は第二項の規定に
よりこれらの項に定める期間において暗号資産
管理業務（同条第一項に規定する暗号資産管理
業務をいう。第六十三條の十七第二項及び第六
十三條の二十一において同じ。）を行うことが
できる者である旨」と、新資金決済法第六十三
條の十七第二項中「第六十三條の二の登録を取
り消す」とあるのは「暗号資産管理業務の全部
の廃止を命ずる」と、新資金決済法第六十三條
の二十一中「第六十三條の二の登録が取り消さ
れた」とあるのは「暗号資産管理業務の全部の
廃止を命じられた」と、「前条第二項の規定に
より第六十三條の二の登録が効力を失った」と
あるのは「暗号資産管理業務の全部を廃止した
ことにより情報通信技術の進展に伴う金融取引
の多様化に対応するための資金決済に関する法
律等の一部を改正する法律附則第二條第一項及
び第二項の規定の適用を受けないこととなつ
た」とする。

（改正法施行日前における新資金決済法の規定を読み
替えて適用する場合における改正法附則第二條
の規定の適用については、同条第一項中「第六
十三條の十七第一項」とあるのは「第六十三條
の十七第一項若しくは第二項」と、同条第二項
中「第六十三條の十七第一項」とあるのは「第
六十三條の十七第一項又は第二項」と、同条第
四項中「第六十三條の十七第一項」とあるのは
「第六十三條の十七第一項又は第二項」と、「同
項」とあるのは「これらの項」とする。

（罰則に関する経過措置）
第十三條 この政令の施行前にした行為に対する
罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（令和二年七月八日政令第二一七
号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、改正法施行日（令和二年十
二月一日）から施行する。
（罰則に関する経過措置）
第五条 この政令の施行前にした行為及び附則第
二條の規定によりなおその効力を有することと
される場合におけるこの政令の施行後にした行
為に対する罰則の適用については、なお従前の
例による。

附 則（令和三年三月一九日政令第五二
号）抄

（施行期日）
第一条 この政令は、金融サービスの利用者の利
便の向上及び保護を図るための金融商品の販売
等に関する法律等の一部を改正する法律（以下
「改正法」という。）附則第一條第二号に掲げる
規定の施行の日（令和三年五月一日）から施行
する。ただし、附則第四條から第七條までの規
定は、公布の日から施行する。
（発行保証金の取戻しに関する経過措置）

第二條 改正法附則第一條第二号に掲げる規定の
施行の際現にこの政令による改正前の資金決済
に関する法律施行令第九條第一項（第三号又は
第四号に係る部分に限る。）の承認を受けてい
る者が行う同項に規定する発行保証金の取戻し
については、なお従前の例による。

（履行保証金の供託に関する経過措置）

第三条 みなし登録第二種業者（改正法附則第七
條第二項に規定するみなし登録第二種業者をい
い、改正法附則第十二條第三項に規定する信託
契約みなし登録第二種業者を除く。）が、改正
法附則第一條第二号に掲げる規定の施行の日
（以下「第二号施行日」という。）から第二号施
行日の直前の改正法第十四條の規定による改正
前の資金決済に関する法律（以下この条におい
て「旧資金決済法」という。）第四十三條第一
項に規定する基準日の翌日から起算して一週間
を経過する日までの間に改正法第十四條の規定
による改正後の資金決済に関する法律（以下
「新資金決済法」という。）第四十一條第一項の
変更登録を受けた場合には、当該みなし登録第
二種業者に係る改正法附則第九條の規定により

（罰則に関する経過措置）
第十三條 この政令の施行前にした行為に対する
罰則の適用については、なお従前の例による。

なお従前の例によることとされる場合における旧資金決済法第四十三條第二項に規定する政令で定める額は、千円を当該みなし登録第二種業者が営む資金移動業の種別（新資金決済法第三十八條第一項第七号に規定する資金移動業の種別をいい、第三種資金移動業（新資金決済法第三十六條の二第三項に規定する第三種資金移動業をいう。以下この条において同じ。）（当該みなし登録第二種業者が営む第三種資金移動業の新資金決済法第四十五條の二第一項に規定する預貯金等管理割合が百分の百である場合に限る。）を除く。）の数で除して得た額（その額に一万円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。）とする。

（第二号施行日前における登録申請書の提出）

第四条 第二号施行日以後に、新資金決済法第二條第二項に規定する資金移動業を営もうとする者は、第二号施行日前においても、新資金決済法第三十八條の規定の例により、同条第一項の登録申請書を提出することができる。この場合において、当該登録申請書は、第二号施行日において同項の規定により提出されたものとみなす。

（第二号施行日前における業務実施計画の認可の申請）

第五条 新資金決済法第四十條の二第一項の認可を受けようとする者は、第二号施行日前においても、同項の規定の例により、その申請を行うことができる。

（第二号施行日前における改正法附則第七條第二項の書類の提出）

第六条 この政令の公布の際現に資金決済に関する法律第三十七條の登録を受けている者は、第二号施行日前においても、改正法附則第七條第二項の規定の例により、同項の書類の提出をすることができる。この場合において、当該書類は、第二号施行日において同項の規定により提出されたものとみなす。

（第二号施行日前における変更登録の申請）

第七条 前条の規定により改正法附則第七條第二項の書類を提出した者であつて、新資金決済法第四十一條第一項の変更登録を受けようとするものは、第二号施行日前においても、同条第二項において準用する新資金決済法第三十八條の規定の例により、その申請を行うことができる。

（権限の委任）

第八条 改正法附則第十六條第一項の規定により金融庁長官に委任された権限は、みなし登録第

二種業者（改正法附則第七條第二項に規定するみなし登録第二種業者をいう。）の本店（資金決済に関する法律第二條第四項に規定する外国資金移動業者である資金移動業者にあつては、国内における主たる営業所）の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任するものとする。

附則（令和三年六月二日政令第一六二号）抄

（施行期日）

1 この政令は、金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（令和三年十一月一日）から施行する。

附則（令和五年五月二六日政令第一八六号）抄

（施行期日）

第一条 この政令は、安定的かつ効率的な資金決済制度の構築を図るための資金決済に関する法律等の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（令和五年六月一日）から施行する。ただし、附則第四条から第八条までの規定は、公布の日から施行する。

（権限の委任）

第二条 改正法附則第五條第一項の規定により金融庁長官に委任された権限は、改正法の施行の際現に高額電子移転可能型前払式支払手段（改正法第一條の規定による改正後の資金決済に関する法律（平成二十一年法律第五十九号。以下「新資金決済法」という。）第三條第八項に規定する高額電子移転可能型前払式支払手段をいう。附則第九条において同じ。）を発行している者の主たる営業所又は事務所の所在地を管轄する財務局長（当該所在地が福岡財務支局の管轄区域内にある場合にあつては、福岡財務支局長）に委任するものとする。

（電子決済手段等取引業者の登録を受けるための準備行為）

第四条 新資金決済法第六十二條の三の登録を受けようとする者は、改正法の施行の日（以下「改正法施行日」という。）前においても、新資金決済法第六十二條の四の規定の例により、その申請を行うことができる。

（為替取引分析業者の許可を受けるための準備行為）

第五条 新資金決済法第六十三條の二十三の許可を受けようとする者は、改正法施行日前におい

ても、新資金決済法第六十三條の二十四の規定の例により、その申請を行うことができる。

附則（令和六年一月三十一日政令第二二二号）抄

（施行期日）

1 この政令は、金融商品取引法等の一部を改正する法律附則第一條第二号に掲げる規定の施行の日（令和六年二月一日）から施行する。